

商工労働企業委員会 県内所管事務調査の概要

【平成28年5月9日（月）】

◆調査箇所：三和酒類株式会社 安心院葡萄酒工房（宇佐市安心院町下毛）

＜概要＞

三和酒類株式会社のワイン製造部門。杜の中のワイナリーをイメージした園内には醸造所、貯蔵庫、ブドウ畑、ショップなどが点在し、製造工程やブドウ畑の見学、試飲やショッピングなども楽しめる。

安心院特有の温度差の激しい気候を活かした良質のブドウを自社農園でも栽培し、芳醇なワインを製造している。また、ワインの品質向上に加え、樽開き、新酒祭りなどを開催して観光誘客、地域活性化にも貢献している。



＜主な質疑等＞

- ・ 自社農場でのワイン用ブドウの栽培面積と契約農家数について
- ・ 今後のワイン製造と事業展開について

◆調査箇所：四日市商店街振興組合（宇佐市四日市）

＜概要＞

四日市商店街振興組合は平成11年4月に設立。商業振興に加え、七夕祭りやひな祭り、子供商店街の開催など、イベントを通じて地域活性化を図っている。

東西本願寺の別院が並び立つ、全国でも珍しい門前町であることを活かし、宇佐市が街なみ環境整備事業を実施。修景が完了した街並みをPRすることで、今後は観光誘客にも取り組むとしている。



＜主な質疑等＞

- ・ 少子高齢化、過疎による商店街衰退と今後の活性化策について
- ・ プレミアム商品券の効果について

◆調査箇所：北部振興局、県立工科短期大学校

＜概要＞

北部振興局及び工科短期大学校から、管内の状況、商工労働企業委員会に係る企業立地、商工業の振興、職業訓練の状況など所管事業の概要説明を受けた。

また、平成28年4月に発生した熊本地震による管内の商工業者の被害状況について、調査を行った。



＜主な質疑等＞

- ・ 熊本地震による管内宿泊施設のキャンセル状況と観光誘客対策について
- ・ 商工会議所、商工会について
- ・ 工科短期大学の就職率等について

◆調査箇所：有限会社二反田醤油店中津工場（中津市上宮永）

<概要>

昭和35年創業の醤油製造メーカー。大分県産の丸大豆と小麦を使い、足かけ三年という長い時間をかけて、自然の力で発酵・熟成させた「三年完熟醤油」は、関東方面での販売が好調である。

全国的に醤油消費量が減少する中で、地域での配達販売から、ドレッシングなどの醤油を原料とする商品の製造販売にシフトしている。積極的に海外展開を図っており、中国、香港、マカオ、台湾、シンガポールに輸出実績がある。



<主な質疑等>

- ・海外での販路開拓について
- ・今後の販売戦略について

【平成28年5月10日（火）】

◆調査箇所：中央発条工業株式会社（日田市新治町）

<概要>

昭和19年9月に中央発条株式会社の九州工場として発足。精密スプリングをベースとしたさまざまな製品を提供するメーカー。特に自動車分野では、重要部品・機能部品を問わず、高品質なばねを提供し、県内地場企業では唯一の一次部品企業（マツダ向け）である。

大分県自動車関連企業会副会長企業として、自動車業界に参入を目指す地場企業を牽引する役割を担っている。



<主な質疑等>

- ・熊本地震による原材料の仕入れや生産設備への被害について
- ・ばね等の製造における、金型製作や設備の配置について

◆調査箇所：西部振興局、県立日田高等技術専門校

<概要>

西部振興局及び日田高等技術専門校から、管内の状況、商工労働企業委員会に係る企業立地、商工業の振興、職業訓練の状況など所管事業の概要説明を受けた。

また、平成28年4月に発生した熊本地震による管内の商工業者の被害状況について、調査を行った。



<主な質疑等>

- ・商工会、商工会議所について
- ・熊本地震による宿泊施設のキャンセル状況や食品納入業社の間接被害について
- ・日田高等技術専門校における障がい者の委託訓練について

◆調査箇所：株式会社イトウ（日田市友田）

<概要>

昭和21年創業。ウッドフレームソファなどの脚物家具を得意とするメーカー。

特に無垢の木材加工を得意とし、NC加工機と手作業を織り交ぜた「削り出し加工」や、1.5mもの長さがある無垢の木を曲げる「長尺曲木加工」の技術開発に取り組んでいる。職人による手仕事を組み合わせた生産体制により、幅広いデザインを形にし、布・革・ソフトレザーなど多種多様な生地を取り揃えて、消費者の要望に答えている。



<主な質疑等>

- ・ 県産木材の使用拡大と家具製作での課題について
- ・ 今後の家具製造の方向性と販売戦略について

◆調査箇所：合名会社まるはら（日田市中本町）

<概要>

明治32年創業。日田市内の企業で会社設立が最も古く、今でも「合名会社」を名乗り、醤油・味噌・魚醤・虹色ラムネ等を製造している。

伝統を守りながら、最新の製造技術・機械も導入し、時代にあった新しい醤油関連商品を開発している。産業科学技術センターと共同で開発した鮎魚醤はパリやニューヨークのレストランショーで注目を浴び販売が好調である。冠地鶏の内臓を活用した「肉醤」、椎茸を利用した「草醤」も開発している。



<主な質疑等>

- ・ 今後の商品開発について
- ・ 県内での商品販売と今後の販路について

【平成28年5月18日（水）】

◆調査箇所：東部振興局

<概要>

東部振興局から、管内の状況、商工労働企業委員会に係る企業立地、商工業の振興など概要説明を受けた。

また、平成28年4月に発生した熊本地震による管内の商工業者の被害状況について、調査を行った。



<主な質疑等>

- ・ 熊本地震による宿泊業への影響と管内市町村との連携体制について
- ・ 商工会、商工会議所について
- ・ 県北地域の観光振興とイベントの継続性について

◆調査箇所：大分県旅館ホテル生活衛生同業組合（別府市北浜）

<概要>

県内の旅館、ホテル業約400社が加入する組合。組合員の経理指導や融資斡旋の業務、各種研修、表彰事務などを行っている。

観光産業の生産性向上を図るため、28年度のサービス産業生産性向上支援事業の人材育成やグループ補助の取り組みに、組合を挙げて協力している。

今回の熊本地震による、組合加盟事業者の施設被害状況やゴールデンウィーク期間中の宿泊キャンセルについて、調査を行った。



<主な質疑等>

- ・熊本地震による組合加入事業者の被災状況と宿泊キャンセルの状況について
- ・旅館、ホテルの耐震改修の状況について
- ・インバウンドにおける旅行会社への対策等について

◆調査箇所：県立竹工芸訓練センター

<概要>

新規学卒者や離転職者・一般求職者に対し、伝統的工芸品としての竹工芸の後継者育成等に取り組む職業能力開発校。竹産業の振興に関する支援も行っている。

竹工芸科は平成25年4月に2年制に移行。竹工芸品の製作に関する、竹材の材料加工・各種編組技術・染色・塗装技術を学び、現代社会のニーズに対応した竹製品を製作する技術と販売まで行える知識が習得できる。



<主な質疑等>

- ・訓練生の入校状況と修了生の就職状況について
- ・国内、海外への竹細工製品、竹文化の発信について

【平成28年5月26日（木）】

◆調査箇所：佐伯市あまべ商工会（佐伯市鶴見地松浦）

<概要>

佐伯市あまべ商工会は、平成20年4月に蒲江、上浦、鶴見、米水津の4つの商工会が合併して発足。会員数491。東九州自動車道「佐伯～蒲江」間の開通をチャンスと捉え、地域活力づくり総合補助金を活用して、鶴御崎を中心とした沿岸地域を「佐伯市恋ロード」として周遊マップを作成、特典付きスタンプラリーを開催するなど、周遊型観光を促進し地域活性化に取り組んでいる。

また、会員企業の特産品開発や販促の支援にも取り組んでいる。



<主な質疑等>

- ・小規模事業者への巡回指導と勧誘状況について
- ・「佐伯市恋ロード」の成果について
- ・今後の観光誘客の方向性について

◆調査箇所：佐伯重工業株式会社（佐伯市鶴谷町）

<概要>

昭和63年に創立された佐伯地域最大の造船事業者。年間9隻の生産能力を有する。

会社設立は新しいが、造船技術は高く評価されており、近年はヨーロッパの新造船を多く手がけている。これまでバルクキャリア（ばら積み船）を数多く建造していたが、ロールオン・ロールオフ貨物船（RO-RO貨物船）や貨客船、プロダクト・ケミカルタンカーなどの付加価値の高い船舶にも取り組んでおり、昨年8月には20数年ぶりに大型カーフェリーの製造も再開している。



<主な質疑等>

- ・工場拡張による生産性の向上について
- ・景況感と今後の生産予定について

◆調査箇所：南部振興局、県立佐伯高等技術専門校

<概要>

南部振興局及び佐伯高等技術専門校から、管内の状況、商工労働企業委員会に係る企業立地、商工業の振興、職業訓練の状況など概要説明を受けた。

また、平成28年4月に発生した熊本地震による管内の商工業者の被害状況について、調査を行った。



<主な質疑等>

- ・熊本地震による管内商工業者、宿泊への影響について
- ・佐伯高等技術専門校における入校者募集の状況と定員確保対策について

【平成28年5月27日（金）】

◆調査箇所：九州アルプス商工会（竹田市久住町久住）

<概要>

九州アルプス商工会は、平成20年に旧直入郡の3つの商工会（荻、久住、直入）が合併して発足。会員数298。平成24年度からは、雄大な久住高原など地域をPRする「九州アルプス駅伝大会」を開催している。当初は、県の地域活力づくり総合補助金を利用していたが、平成27年度からは自主開催に移行するなど、イベントとして定着し、地域の経済の活性化にも貢献している。



<主な質疑等>

- ・熊本地震による宿泊キャンセルの状況や施設被害について
- ・会員の募集や商工会議所との連携について
- ・プレミアム商品券事業の効果について

◆調査箇所：豊肥振興局

<概要>

豊肥振興局から、管内の状況、商工労働企業委員会に係る企業立地、商工業の振興など概要説明を受けた。

また、平成28年4月に発生した熊本地震による管内の商工業者の被害状況について、調査を行った。



<主な質疑等>

- ・商工会、商工会議所について
- ・商店街振興対策事業について
- ・熊本地震による公共交通機関の被害と復旧状況について

◆調査箇所：緒方井路越生小水力発電所（豊後大野市緒方町越生）

<概要>

緒方井路は、江戸時代正保年間に岡藩によって開削された農業用水路。平成17年度には、農林水産省の疎水百選に選定されている。

エネフォレスト(株)（大分市）が手がける19kWの小水力発電システムを採用し、小水力発電を行っている。

売電で得られた収益は、水路の補修や景観維持のための費用や、地域のお祭りへの協賛に充てられており、再生可能エネルギーを利用した地域活性化のモデルとして期待されている。



<主な質疑等>

- ・小水力発電所建設における組合員の理解と負担金について
- ・発電による利益と地域への還元について

◆調査箇所：ムラテックKDS株式会社大分工場（豊後大野市三重町菅生）

<概要>

ムラテックKDS株式会社は、カッターナイフや長さ計、電子計測機器の製造販売を行う企業。大分とマレーシアに生産拠点を持つ。昭和45年に旧三重町で大分工場の操業を開始している。

大分工場では主にカッターナイフの替え刃の製造や身長体重計、レーザー墨出器等の組み立て、検査を行っている。工場の従業員のほとんどを豊後大野市で採用するなど、地域の産業振興と雇用の拡大に貢献している。



<主な質疑等>

- ・デジタル長さ計やレーザー墨出器の品質管理について

【平成28年6月2日（木）】

◆調査箇所：中部振興局

＜概要＞

中部振興局から、管内の状況、商工労働企業委員会に係る企業立地、商工業の振興など所管事業の概要説明を受けた。

また、平成28年4月に発生した熊本地震による管内の商工業者の被害状況について、調査を行った。



＜主な質疑等＞

- ・商工会議所、商工会について
- ・熊本地震による管内宿泊業者の被害状況と資金繰りについて
- ・地域活力づくり総合補助金について

◆調査箇所：県立大分高等技術専門校

＜概要＞

新規学卒者や離転職者・一般求職者に対し、職業に関する知識や技能を習得させる県立職業能力開発校。2年制訓練のメカトロニクス科、1年制訓練の電気設備科、自動車整備科、空調配管システム科、木造建築科の5科を設置し、ものづくり産業の発展に寄与する人材育成を行っている。

訓練生の就職支援にも力を入れており、独自の取り組みとして、平成26年度から毎年8月に地場企業の協力の下、合同企業説明会を企画・開催している。



＜主な質疑等＞

- ・入校希望者の訓練科併願状況と追加募集について
- ・委託訓練の募集方法について

◆調査箇所：新電力おおいた株式会社（由布市挾間町高崎）

＜概要＞

(株)デンケンが手がける新電力会社。電力の小売自由化を機に九州・大分に拠点を置く地域新電力会社として平成27年8月に会社を設立。

大分県エネルギー産業企業会の電力自由化ワーキンググループの幹事会社として、佐伯市においてスマートコミュニティの実証実験を実施している。

エネルギーの地産地消、電力小売りを通じた地域活性化などに向けて取り組んでおり、平成28年4月から高压需要家向けの電力供給も開始している。



＜主な質疑等＞

- ・佐伯市におけるスマートコミュニティ実証実験の状況について
- ・電力供給量と契約口数について

◆調査箇所：大分E B L水素ステーション株式会社（大分市乙津町）

<概要>

水素ステーションでの水素充填サービスを行う事業者として、江藤酸素(株)と江藤産業(株)の共同出資により、平成27年5月に会社を設立。

国庫補助事業を活用し、平成28年3月に大分県内で初となる水素ステーションを建設した。

母体である江藤産業(株)は、大分県エネルギー産業企業会の水素ワーキンググループにおいて、再生可能エネルギー由来の水素製造・活用に関する調査事業を実施している。水素分野においては、県内企業を牽引する事業者として期待されている。



<主な質疑等>

- ・水素供給施設及び水素自動車の安全性について
- ・水素の調達方法とステーションでの販売価格について

◆調査箇所：おおいたスタートアップセンター（大分市東春日町）

<概要>

平成27年6月に公益財団法人大分県産業創造機構に設置した創業支援拠点。スタッフ4名を配置し、創業相談や起業家育成に取り組んでいる。

個室（3室）やブース席（10席）でのインキュベーション事業に加え、セミナーやワークショップを多数開催するなど、起業家の切磋琢磨を促すと共に、市町村や商工団体等と連携した県内各地での創業セミナーにも積極的に取り組んでいる。



<主な質疑等>

- ・おおいたスタートアップセンターの創業支援における役割について

【平成28年6月3日（金）】

◆調査箇所：c i D r o n e株式会社（大分市曲）

<概要>

モバイルクリエイト(株)の出資による子会社として、平成27年6月に設立。オーダーメイド型ドローンの製作に加え、ドローンの性能検査技術の確立により、他の事業者との差別化を図っている。

平成23年度に産業科学技術センターと共同研究を開始し、同年にビジネスプラングランプリ奨励賞を受賞している。県警や国交省等への納入実績があり、ドローンの新規活用（橋梁や太陽光パネルの診断、農薬散布、測量等）の研究開発も行っている。



<主な質疑等>

- ・ドローンテスターについて
- ・ドローンの国内生産の可否について

◆調査箇所：産業科学技術センター

<概要>

県内企業のものづくり活動に対する総合支援・研究機関。ものづくり活動において企業が抱える技術課題に対応するため、技術相談の対応を業務の基本に据え、依頼試験や機器貸付、企業ニーズに基づく共同研究等により迅速な課題解決に取り組んでいる。また企業人材の専門知識習得を目的とした技術研修を実施し、企業の競争力強化を支援している。



<主な質疑等>

- ・葉物野菜等の鮮度保持を目的とした原材料の開発について
- ・県内製造業者への支援事例と周知について

◆調査箇所：株式会社海ミエール加工所（津久見市高洲町）

<概要>

J A女性部つくみ支部を主体とし、津久見の海・山の新鮮な産物を使った郷土料理の販売や地元の特産物の商品化により、地域の活性化に取り組んでいる。

平成27年度には地域活力づくり総合補助金による支援を受け、津久見の地域資源であるサンクイン(みかん)を活用したラスクと四浦の河津桜をイメージしたゼリーを開発している。

津久見らしいお土産品を増やすことで、観光消費額を増加させ、地域活性化を図りたいとしている。



<主な質疑等>

- ・桜ゼリーの夏場の製造販売について
- ・地域資源を生かした観光誘客と今後の販路拡大について

◆調査箇所：株式会社トライテック（大分市青崎）

<概要>

高い技術力により、製鉄関連工具、土木関連工具の製造販売等を行う企業。

平成25年度大分県ビジネスプラングランプリ最優秀賞を獲得している。知的財産権を活用した取り組みも積極的に行っており、平成27年度知的財産活用表彰（日本弁理士会主催）を受賞している。

平成27年度台湾プロモーションに参加し、台湾企業との商談が成立。海外展開にも力を入れている。



<主な質疑等>

- ・商品開発における社内のアイデア募集について
- ・特許権について

◆調査箇所：企業局三佐配水ポンプ場（大分市三佐）

<概要>

県企業局では平成18年度から中期経営計画を策定し経営改革に取り組んでいる。三佐配水ポンプ場は、給水ネットワーク再構築事業により建設中である。

現行の給水ネットワーク施設では、水の運用を行う際に水圧が不足するため、三佐ポンプ場で水圧を補うことを目的としている。

完成後には、ネットワーク運用により一部区間の断水が可能となり、長年点検ができなかった隧道内部の詳細な点検を計画的に行うことが可能になる。



<主な質疑等>

- ・熊本地震による施設被害の有無について
- ・工業用水管路の耐震性について